



三浦 義光 議員
市政会

問 今後の介護・日常生活支援は

答 地域包括ケアシステムの確立

問 28年度から始まった「介護予防・日常生活支援総合事業」の役割は。

答 民生部長 高齢者が住み慣れた地域で生活を継続でき、健康寿命を延ばしていくこと。

問 地域包括支援でのサービスに対するニーズは協働で進んでいるのか。

答 民生部長 ケアマネージャーが行う担当者会議や、地域包括支援センターが招集するケア会議などで行う。

問 協議体、生活支援コーディネーターは、どの組織が担っているのか。

答 民生部長 「ささえあいセンター運営委員会」が担っている。

問 ふれあいサロンの運営状況は。

答 民生部長 介護施設で5カ所、地域団体で12カ所。

問 総合事業に必要なマンパワーの確保は十分なのか。

答 民生部長 「はつらつ会」や地元の地域団体などの協力により確保する。

問 2025年に向けての展望は。

答 市長 第7期、8期介護保険事業計画を順次策定し、地域包括ケアシステムの確立を目指す。

問 子ども会の現状と課題は

答 減少傾向 継続的な支援を

問 単位子ども会の推移と現状は。

答 民生部長 25年度末54単子、28年度末48単子で減少傾向。

問 単位子ども会連絡協議会



▲子ども会大会の様様

の活動状況は。

答 民生部長 「夏季・冬季スポーツ大会」と6年生による「子ども会大会」など。

問 ジュニアリーダー、シニアリーダーの導入、育成の計画は。

答 民生部長 導入、育成の計画はない。

問 小学生だけでなく、中高生・保育園児まで交えた子ども会の在り方は。

答 民生部長 中高生・保育園児の子ども会への加入は各地区の事情によるが、小学生のみを対象と考えている。

問 これからの子ども会の存続、繁栄について市の考えは。

答 市長 役員負担が減り、地域の皆さんが参加しやすくなるよう、継続的な支援を行う。